

平成23年度

東京都教職員研修センター事業概要



目 次

	(頁)
I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針	1
II 主な事業	1
III 東京都における教員研修制度	
1 研修・研究事業計画策定基本方針	2
2 研修体系について	2
《教員研修体系》	4
3 平成23年度教員研修事業の概要	
(1) 職層研修	5
(2) 必修研修	6
(3) 教科等・教育課題研修	8
(4) リーダー養成研修	11
(5) その他の研修	13
(6) 平成23年度専門性向上研修一覧	14
4 平成23年度研修実施計画	15
5 平成22年度研修実施状況	16
IV 行政系職員の研修事業	18
V 教育開発事業	
1 教育課題研究	19
2 授業研究ヘルプデスク	19
3 人権教育	19
4 東京未来塾	20
5 東京教師養成塾	20
6 教育に関する資料収集・活用	20
VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	21
VII 東京都教職員研修センター運営協議会	21
VIII 平成23年度予算概要	23
IX 組織、事務分掌及び職員数	23
X 沿革及び施設概要	24
XI 東京都教職員研修センター案内図	25

I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針（平成23年度）

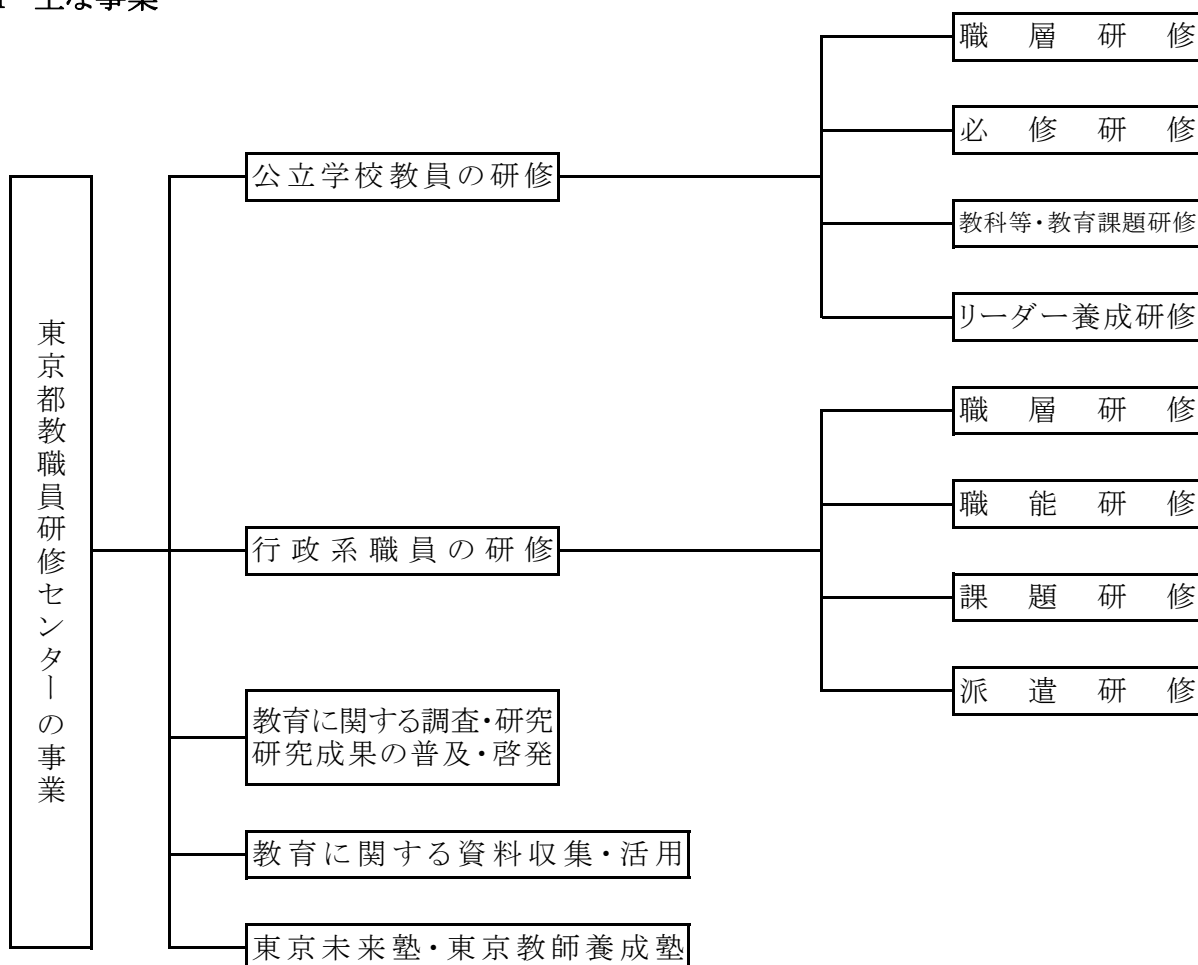
1 東京都教職員研修センター組織目標

東京都における教育の充実・振興を図るため、教育課題に対応した研修・研究事業等を推進する。

2 東京都教職員研修センター組織方針

- 「教育庁人材育成基本方針」、「東京都教員人材育成基本方針」及び「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針」に基づく教職員研修の実施
- 都の教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 学校等におけるOJTの推進及び自己啓発への支援
- 教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダーの育成
- 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

II 主な事業



Ⅲ 東京都における教員研修制度

1 研修・研究事業計画策定基本方針（平成22年12月1日制定）

教職員研修センターでは、東京都教員人材育成基本方針及び東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針に基づき、教員の経験や職層に応じた研修を実施し、組織の一員として求められる力を育成するとともに、教科等や教育課題への対応など、教員としての専門性を高める研修・研究を充実させます。また、人材育成の3つの手段(通所研修《Off-JT》・OJT・自己啓発)の関連を図った研修運営を推進します。

(1) 教員の経験や職層に応じた研修の充実

経験や職層に応じて身に付けるべき力を育成する研修や、組織人としての意識を啓発し、組織貢献力や折衝力を身に付け組織的課題解決ができる人材を育成する研修を推進します。

(2) 教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等・教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の実情に応じた課題解決能力と、高い専門性を有するリーダーを養成する研修をさらに充実・発展させます。

また、教職大学院、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者が、研修の成果を生かし学校や各地域の研修・研究を充実させることを推進します。

(3) 授業力向上等を図る研修・研究の充実

教員の授業力や生活指導力等の向上を図るため、職層や教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層推進します。また、東京都若手教員育成研修の充実を図ります。

(4) 学習指導要領の改訂に対応した研修・研究の充実

新学習指導要領の内容理解や、改訂の理念を実現するための教育実践に役立つ実効性のある研修・研究を充実させます。

(5) 教育課題に対応した研究の充実とその成果の活用の推進

社会現象や学校の実情に対応した教育課題の研究を充実するとともに、その成果を活用した研修の充実や、教育情報の提供を推進します。

(6) OJTや自己啓発及び研究への支援の充実

都立学校におけるICTの全校配備を踏まえ、優れた教育実践や多様な教育情報の提供など、カリキュラムセンター機能の充実や、学校のニーズに対応した都教委訪問の実施により、校内研修などのOJT、教員の自己啓発や研究などに様々な支援をします。

(7) 関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、認定研修団体等の関係教育団体、教育庁各部、学校経営支援センター、関係大学等との協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を実施します。

(8) 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

東京未来塾や東京教師養成塾の事業をとおして、日本の将来を担い得る改革型リーダーの育成や次代の東京都の教育を担う高い志をもった教員の養成段階からの育成を一層充実させます。

2 研修体系について

(1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。
教育管理職研修、教育管理職候補者研修、主幹教諭研修、主任教諭研修等。

(2) 必修研修

すべての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

東京都若手教員育成研修〔1年次(初任者)研修、2年次研修]、新規採用者研修、期限付任用教員任用時研修・都立学校3年次研修、都立学校4年次授業観察、10年経験者研修養護教諭研修(10年経験者)

(3) 教科等・教育課題研修

① 専門性向上研修Ⅰ

学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

② 専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。

③ 専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や学校の他の教員等に普及・還元する力を身に付ける。

(4) リーダー養成研修

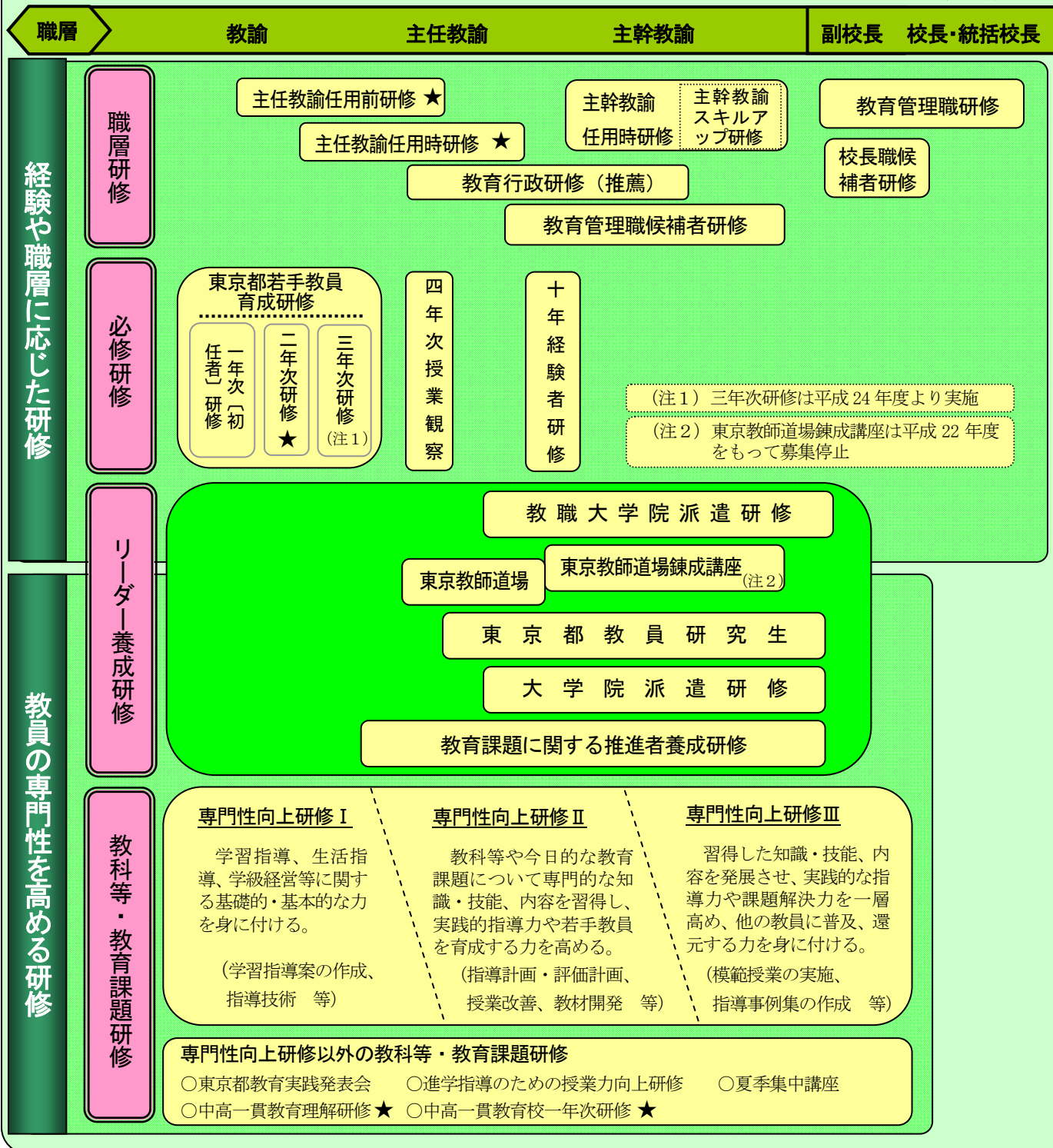
教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

東京教師道場、東京教師道場錬成講座、教職大学院派遣研修、大学院派遣研修、東京都教員研究生、各種推進者研修等。

教員研修体系

Off-JT (通所研修)

★印は新規の研修



Off-JTの推進

自己啓発の支援

都教委訪問

Off-JTガイドラインの活用

教員研修のための講師認定事業

教育課題研究等

教育研究普及事業
 ・研究活動の促進支援
 ・研究会の活性化支援
 ・研究成果の普及支援

授業研究ヘルプデスク

・電子メールや電話による相談
 ・ホームページによるカリキュラム・教材情報の提供

研修室の平日夜間・土曜使用

3 平成23年度教員研修事業の概要

(1) 職層研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
都立学校校長研修	(目的) 教育施策の動向を踏まえながら、学校長としてのリーダーシップを発揮し、組織的な学校経営を推進する力の向上を図る。 (対象) 都立学校校長 (内容) 「人材育成とOJT」「特別支援教育における都立高校と特別支援学校の連携」「会計事故防止」等
都立学校選抜校長研修	(目的) 特に選抜された校長に対して、自主的・自律的な学校経営を一層進めるための資質・能力を育成する。 (対象) 都立学校校長 (内容) 「組織的経営戦略の考え方」「校長のリーダーシップ」「民間企業での人材育成」等
公立学校校長職候補者研修	(目的) 校長として必要なリーダーシップやマネジメント能力等の育成を図り、経営や人事・労務管理に関する実務能力を育成する。 (対象) 平成22年度校長選考合格者 (内容) 「校長のリーダーシップ」「学校の労務管理」「学校経営計画の作成」等
都立学校副校長研修	(目的) 教育施策の動向を踏まえながら、副校長としてのマネジメント能力を発揮し、組織的な学校経営を推進する力の向上を図る。 (対象) 都立学校副校長 (内容) 「学校の危機管理」「教員のメンタルヘルス」「外部人材の活用と関係諸機関との連携」等
教育管理職候補者A研修	(目的) 教育課程の編成・実施・管理や教育課題への対応、経営理論に関する知識等の修得など、指導主事及び教育管理職としての高い資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職A選考合格者 (内容) 「指導主事の職務と教育行政における役割」「教育課程の管理と指導主事の役割」「民間企業の組織経営と人材育成」等
教育管理職候補者B研修	(目的) 組織マネジメントを生かした学校経営について、具体的な方策を構想できる能力を養い、副校長に求められる課題解決能力を育成する。 (対象) 教育管理職B選考合格者 (内容) 「東京都の教育課題と副校長の役割」「教育課程の編成・実施・管理」「学校評価・学校経営診断を生かした経営改善」等
教育管理職候補者C研修	(目的) 教育課程や人事管理、人材育成等に関する基礎的な知識の習得を通じて、即戦力となる副校長に求められる実務能力を育成する。 (対象) 教育管理職C選考合格者 (内容) 「教育課程の編成・実施・管理」「教育法規」「教職員のサービス管理」等
人事考課評価者訓練 I・II・III講師養成研修	(目的) 評価者訓練IIIの講師を担当するために必要な事項について理解を深める。 (対象) 評価者訓練IIIの講師を担当する区市町村指導室課長、統括指導主事、校長等 (内容) 「人事考課制度」「自己申告の指導」「面接の実施」「業績評価」「職務実績記録の作成」「指導育成・本人開示・苦情相談」等
人事考課評価者訓練III	(目的) 人事考課を適正に実施するための評価者・関与者としての能力を向上させる。 (対象) 都立学校長、都立学校副校長、18A・21B以前の教育管理職候補者 (内容) 「人事考課制度の理解」「自己申告書の指導」「業績評価の実施」「職務実績記録の作成」等
都立学校主幹教諭 任用時研修	(目的) 校長・副校長の補佐、調整、人材育成、指導・監督などの主幹教諭の職務に必要な資質・能力の向上を図る。 (対象) 任用1年目の都立学校主幹教諭等 (内容) 「主幹教諭の役割」「OJTの推進体制」「文書実務」「指導要録の管理徹底」「学校の問題への対応力の向上I」

(1) 職層研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
主幹教諭スキルアップ研修	(目的) 学校の組織的運営の推進と人材育成能力の向上に資するため、主幹教諭のミドルリーダーとして必要な資質・能力の向上や意識の高揚を図る。 (対象) 任用2年目の公立学校主幹教諭(ただし、教育管理職候補者を除く。) (内容) 「組織マネジメント」「主幹教諭としての資質能力の向上」「学校の問題への対応力の向上Ⅱ」
主任教諭任用前研修	(目的) 主任教諭に求められる役割について理解するとともに主任教諭に必要な基本的知識を習得する。 (対象) 平成23年度主任教諭選考合格者 (内容) 「主任教諭の役割と期待」「服務事故防止」「東京都の教育施策」等
主任教諭任用時研修	(目的) 主任教諭としての授業や分掌業務等を行ううえでの助言・支援の方法を学ぶとともに、主幹教諭の補佐等学校運営上の重要な役割を担う能力を育成する。 (対象) 任用1年目の都立学校主任教諭 (内容) 「授業や分掌業務を行ううえでの助言・支援」「学校課題に解決に向けて」等
教育行政研修	(目的) 教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性を理解し、指導主事に求められる職務を担うための基礎的な資質・能力を育成する。 (対象) 平成23年度教育管理職選考A選考の受験資格に該当する者のうち、学校長等から推薦を受けた者 (内容) 通所研修「東京都の教育課題」「教育行政における指導主事の役割」等、実地研修及び授業研究
都立学校主任研修	(目的) 都立中学・高等学校・特別支援学校における各分掌の在り方について識見を高めるとともに、各主任としての学校運営の中心的役割を担うための資質・能力の向上を図る。 (対象) 都立学校教務・生活指導・進路指導主任 (内容) 「教育課程の課題と改善」「生活指導の課題と改善」「キャリア教育の課題と改善」等
学校評価指導者研修	(目的) 学校評価の理論と実践に関する基礎を学ぶとともに、多様な実践事例分析や協議等の演習を通して、学校評価の普及と定着に指導的な役割を果たす人材を育成する。 (対象) 統括指導主事、統括学校経営支援主事等 (内容) 「学校評価をめぐる動向の把握と教育委員会の果たすべき役割」「自己評価表の作成」「学校評価推進の実際」「学校評価結果の公表と活用」等

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京都若手教員育成研修 [1年次(初任者)研修]	(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、初任者として求められる資質・能力を身に付けるとともに、教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」における基礎的・基本的な資質・能力の育成を図る。 (対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の初任者受講者 (内容) ○ 校外における研修を、年間16日程度実施する。 ① 教育センター等における研修を、年間10日程度 ② 課題別研修を、年間3日程度 ③ 宿泊研修を、2泊3日程度 ○ 校内において、「授業に関する研修」及び「授業以外の研修」を、週計6時間(年間180時間)実施する。

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
新規採用者研修	<p>(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、新規採用教諭としての使命と責任を自覚するとともに、職務に関する資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、実習助手・寄宿舎指導員</p> <p>(内容) 新規採用養護教諭の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育センター等における研修を、10日程度 ② 夏季集中研修を、2日程度 ③ 校内における研修を、15日程度
期限付任用教員任用時研修	<p>(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、期限付任用教員としての使命と責任を自覚するとともに、職務に関する資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 当該年度の4月1日から7月31日までに任用された、東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の期限付任用教員</p> <p>(内容) ○ 任用された日以降に東京都教職員研修センター等が実施する「東京都立学校初任者研修」の「教育センター等における研修」を受講する。 ○ 校内において、「授業に関する研修」を週4時間(年間120時間)実施する。</p>
東京都若手教員育成研修 [2年次研修]	<p>(目的) 1年次(初任者)研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」等の実践的な指導力の促進を図る。</p> <p>(対象) 東京都立附属中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の教員のうち、原則として1年次(初任者)研修を修了した正規採用2年目の教員</p> <p>(内容) 校内における研修：研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を年間30時間以上 校外における研修：通所研修として、年間3回(半日を1回とする)</p>
都立学校3年次研修	<p>(目的) 都立学校2年次研修を修了した教員に対して、「授業力」の活用・充実を図るとともに、学校運営への参画や、教育課題の解決に向けた企画・立案等について研修する。</p> <p>(対象) 原則として、都立学校2年次研修を修了した都立学校教員</p> <p>(内容) 校内における研修：年間3回(おおむね学期に1回)以上の授業公開。 校長は、東京都教職員研修センターの指導主事及び学習指導専門員の派遣を求めることができる。 校外における研修：通所研修として、年間2回(半日を1回とする)</p>
都立学校4年次授業観察	<p>(目的) 入都4年目にあたる都立学校教員全員を対象に、指導主事等が授業観察を行い、「授業力」の6要素について確認する。また、校長の人材育成計画に基づき、今後の自らの目標設定と具体的な取り組みを設定する。</p> <p>(対象) 入都4年目にあたる全都立学校の教員</p> <p>(内容) 自校の管理職または指導主事等による授業観察と「授業力」の6要素にかかわる指導・助言。</p>
10年経験者研修	<p>(目的) 学習指導、生活指導・進路指導に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した教諭等。</p> <p>(内容) 「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「社会体験研修」など。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 校外における研修 16～24単位 ② 校内における研修 30単位 (半日を1単位とする。)

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
養護教諭研修 (10年経験者)	(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。 (対象) 教員としての在職期間が10年に達した養護教諭及び主任養護教諭 (内容) 「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健に関する内容」 校外における研修 5単位 (半日を1単位とする。)

(3) 教科等・教育課題研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
専門性向上研修	(目的) 子供に深くかかわり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、教職経験年数にかかわらず自己の課題やニーズ等に応じ研修講座を選択し、教科等及び教育課題に関する専門性の向上を図る。 (対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 専門性向上研修(教科等) 5,205名 専門性向上研修(教育課題) 7,870名 (内容) 専門性向上研修(教科等) 65講座 174回 専門性向上研修(教育課題) 49講座 111回 専門性向上研修はⅠ、Ⅱ、Ⅲの段階で実施する。 ○ Ⅰ：学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。 ○ Ⅱ：教科等や今日的な教育課題等について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。 ○ Ⅲ：習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や他の学校の教員に普及・還元する力を身に付ける。
(その他①) 進学指導のための授業力向上研修	(目的) 昨今の大学入試の現状と課題について学び、教科指導における授業力及び進学指導を重視した実践的な指導力を高める。 (対象) 現代文、日本史、数学、化学、英語を担当する高等学校等の教員等 現代文 40名 日本史 25名 数学 40名 化学 25名 英語 40名 計170名 (内容) 5講座 20回 ○ 今日の進学指導の課題と各教科の指導における授業力向上 ○ 進学対策における各教科の指導方法の理解 ○ 課題を解決する教材開発と授業展開の工夫 ○ 授業から学ぶ授業展開・指導方法の理解 ○ 各教科の授業の改善の方向性
(その他②) ICT活用研修	(目的) 都立学校に導入されたICTの機器の操作、教材コンテンツの作成の仕方等の基礎・基本を学ぶICTを有効に活用した授業づくりに必要な知識や技能を学び、日々の授業実践に生かす。 (対象) 高等学校及び特別支援学校の教員等 150名 (内容) 5講座 15回 ○ 授業におけるICTの活用方法 ○ ICTの機器についての理解(特別支援学校) ○ 教材コンテンツ作成等の基礎・基本(特別支援学校) ○ ICTを有効に活用した授業の理解

(3) 教科等・教育課題研修担当課

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
(その他③) 授業力アップ研修	(目的) 授業において自ら課題を感じているとともに、継続した指導を受けたいと考える教員を対象に、児童・生徒理解や指導技術の改善等、授業づくりの基礎を学ぶ。 (対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教員（初任者・養護教諭等は除く） 12名 (内容) 1講座 5回 ○ 自己の課題把握及び解決策 ○ 学習指導案の作成 ○ 授業づくりの基礎・基本 ○ 研修成果を生かした授業改善

(3) 教科等・教育課題研修

担当課 企画課

研修名	研修概要
中高一貫教育理解 研修	(目的) 中高一貫教育に関する基本的な内容の理解を深め、中高一貫教育校における教育課程編成の基礎知識について習得する。 (対象) 次のいずれかに該当する者 1 次のすべての条件を満たす者 ・ 中学校、高等学校又は中・高等学校共通枠で東京都公立学校教員採用候補者選考を受け、採用された者 ・ 中学校及び高等学校の教育職員免許状を取得（取得見込み可）している者 ・ 初任者研修を修了して都歴2年目以上の主幹教諭、主任教諭及び教諭 ・ 校長が推薦する者 2 東京都教育委員会が指定した者 (内容) 1 集合研修 全3回 2 課題論文
中高一貫教育校 1年次研修	(目的) 都内公立中高一貫教育校へ配置された教員に必要とされる教科指導等に関する資質・能力の育成を図る。 (対象) 都内公立中高一貫教育校配置1年目の主幹教諭、主任教諭及び教諭 ただし、初任者で都内公立中高一貫教育校に配置された者については初任者研修修了翌年度の者 (内容) 1 集合研修 全3回 2 選択研修
ものづくり企業派遣 研修	(目的) ものづくり企業において、連続5日間の技術習得型インターンシップを行うことにより、各専門分野における技術・技能の基本を習得し、学校においてものづくり教育を推進することができる資質や能力を高める。 (対象) 都立工業高等学校等において、ものづくり教育を推進する中心的な役割を果たす主幹教諭・主任教諭・教諭等で、校長が推薦した者。（10名程度）
理科系教員指導力向 上研修	(目的) 理数系教育の今日的な課題とその解決方法について理解するとともに、児童・生徒の関心を引きだし、科学的な探究心を高める指導方法を学ぶ。 (対象) 小・中・高・特 約320名（予定） (内容) 19講座 各1回（予定） ○ 実験観察の進め方 ○ 教材開発の仕方 ○ 指導技術の方法

(3) 教科等・教育課題研修

担当課 企画課

研修名	研修概要
東京都教育実践発表会	<p>(目的) 東京都公立学校における優れた教育実践や特色ある教育活動を、都内公立学校に普及・啓発するとともに、広く都民に紹介することにより、東京都の教育の充実に資する。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、保護者、都民及びこれから教職員を目指す方々約 1,000 名</p> <p>(内容) ・「東京都教育の日」のテーマに関連した研究の発表 ・「優れた教育実践」や「特色ある教育活動」の発表</p>
都教委訪問(島しょ教育研修を含む)	<p>(目的) 指導主事等が学校等を訪問し、学校経営上の諸課題の解決につながる以下の目的のための研究・研修等に関する指導・助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科等に関する授業改善及び授業力向上 ・幼児・児童・生徒理解に焦点を当てた指導 ・学校等の研修・研究への支援 ・東京都教育委員会の教育施策等の普及・推進 等 <p>(対象) 都内公立学校の全教職員</p> <p>(内容) ・特別指導訪問 ・島しょ教育研修 ・研究・研修支援等の訪問(定期受付、随時受付)</p> <p>平成 22 年度実績 島しょ教育研修 26 件、都内公立学校等へ訪問 712 件</p>
東京都教職員研修センターが認定した研修団体による研修	<p>(目的) 東京都の教員が組織する教科等の研究団体による教育に関する研究の成果を都のすべての教員が共有できるように普及する事業を実施し、教員の教科等の専門性に関する資質・能力を向上する。</p> <p>(対象) 東京都教育研究推進団体</p> <p>(内容) 教育研究推進団体の認定を受けた研究団体の研究活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の促進支援 すべての研究団体の研究会等に指導主事を派遣して研究活動の促進を支援する。 ・研究会の活性化支援 研究団体が実施する月例会等の研究会を、教職員研修センターのホームページを通じて紹介し、研究会の活性化を支援する。 ・研究成果の普及支援 教科等を研究テーマとする研究団体に対して、研究紀要の作成等、研究成果の普及を支援するための経費等を支給する。 <p>・平成 23 年度予定団体数 65 団体</p>
夏季集中講座	<p>(目的) 夏季休業期間中における教職員の研修機会の拡大を図るとともに、指導部等との連携により、喫緊の教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、都民 2,680 名(予定)</p> <p>(内容) 4 講座 各 1 回(予定)</p> <p>講演、シンポジウム、事例発表等を通して東京都の喫緊の教育課題の内容等を学ぶ。</p>

(4) リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
特別支援教育コーディネータースキルアップ研修A・B 高等学校特別支援教育コーディネーター研修	<p>(目的) 特別支援教育コーディネーターとして、各地域や学校における特別支援教育を推進するための中核的な役割を担っていく上で必要な知識及び課題解決の手法を身に付け、具体的な支援策を調整・実行できる能力の育成を図る。</p> <p>(対象) 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修 220名 A：区部・島しょの幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の特別支援教育コーディネーター及び都立高等学校の特別支援教育コーディネーター B：市町村部の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の特別支援教育コーディネーター</p> <p>高等学校特別支援教育コーディネーター研修 150名 都立高等学校及び都立中高一貫教育校の特別支援教育コーディネーター</p> <p style="text-align: right;">計 370名</p> <p>(内容) 3講座 12回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都における特別支援教育 ○ 校内委員会の運営の在り方 ○ 検査結果の読み取りと支援への活用 ○ 検査結果を活用した個別指導計画の作成 ○ 特別支援教育を進めるための総合支援策 ○ 関係機関との連携の進め方 ○ 発達障害等の理解と高等学校における特別支援教育の推進の在り方 ○ 事例に基づく演習 等
ICT学習指導推進者養成研修	<p>(目的) 都立学校においてICTを効果的に活用した授業を行うための知識・技能等について学び、ICTを活用した学習指導における推進者としての資質・能力を高める。</p> <p>(対象) 都立高等学校は各課程2名、都立中等教育学校、都立中学校及び都立特別支援学校は各校2名の、主幹教諭、主任教諭又は教諭 660名</p> <p>(内容) 1講座 44回</p> <p>業者委託により、教職員研修センターのICT研修室において、同一内容の講座を22日実施する予定(各日30名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTを効果的に活用した指導 ○ ICTを活用した学習指導の校内での推進

(4) リーダー養成研修

担当課 企画課

研修名	研修概要
派遣研修(研究所等)	<p>(目的) 教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資する最新の専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用するとともに、研修成果を東京都の学校教育に活用する。</p> <p>(対象) 東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職及び教員、指導主事等 73名</p> <p>(内容) 5講座</p> <p>独立行政法人教員研修センター派遣、国立特別支援教育総合研究所派遣</p>

(4) リーダー養成研修

担当課 教育開発課

研修名	研修概要
大学院派遣研修	<p>(目的) 東京都公立学校の教員を新教育大学院及び大学院設置基準第 14 条を適用している大学院に派遣し、教員の資質向上に資することのできる指導的立場の教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、都立学校教諭等</p> <p>(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、東京都の教育課題解決のための専門的な研究を行う。</p>
教職大学院派遣研修	<p>(目的) 東京都公立学校の教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。</p> <p>(対象) 小学校、中学校教諭等</p> <p>(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、東京都と連携している教職大学院のカリキュラムに基づいた研修を行う。</p>
東京都教員研究生	<p>(目的) 東京都公立学校の教員を東京都教職員研修センターに派遣し、学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う学校教育のリーダーの育成を図る。</p> <p>(対象) 幼・小・中・都立学校教諭等</p> <p>(内容) 東京都の教育課題解決のための研究や教育行政にかかわる研修等を行う。</p>

(4) リーダー養成研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京教師道場	<p>(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) ○リーダー（指導助言者）【小・中・高・特別支援学校】 リーダー（指導助言者）は部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力の向上を図る。 ・教育研究員を修了した教員 ・東京教師道場を部員として修了した教員 ・校内等で若手教員育成の実績のある教員 ・教科等の指導において専門性が高い教員 ○部員【小・中・高・特別支援学校】 部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。 ・本都教職経験年数が5年から10年程度の教員 ・校長が「授業力」向上のためのリーダーとして育成したい教員 ・教科等の指導において高い専門性を身に付けさせたい教員</p> <p>(内容) <開講式>、<授業研究>、<夏季集中協議>、<修了式></p>
東京教師道場錬成講座	<p>(目的) 東京教師道場修了者等に対して教科等の専門性のさらなる向上、教育課程全般や組織マネジメント等に関する知識を深めることを通して、視野を広げ、様々な知識を融合して、実践的に課題を解決することができ、他の教員を指導することができる資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) 東京教師道場を修了した者及び校長、区市町村教育委員会が道場修了者と同程度の資質・能力を有していると認め推薦した者</p> <p>(内容) <開講式><東京教師道場修了者の役割の実践プログラム><教科等の専門性の向上プログラム><新しい教材研究や教材開発プログラム><教育課程全般の理解プログラム><組織マネジメントの理解プログラム><まとめ> ※東京教師道場錬成講座は平成22年度をもって募集停止</p>

(5) その他の研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
指導力不足等教員に対する研修	<p>(目的) 対象者に対して、その実態把握から問題点・課題を見出し、その能力、適性等に応じて、当該指導の改善を図る。</p> <p>(対象) 指導力が不適切な教員または、指導に課題がある教員として認定された教員</p> <p>(内容) 授業研修（授業力分析授業、観察授業、成果分析授業等）、講義による研修（指導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等）、個別の研修（学習指導案の作成等）、所属校での研修（授業参観、ティーム・ティーチングによる授業等）などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導力不足教員指導改善研修 ・指導力不足教員指導向上研修
サービス事故再発防止研修	<p>(目的) 懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となったサービス事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、モラルの向上を図る。</p> <p>(対象) (1) 停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者 (2) 懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であって、当該監督責任を問われた者</p> <p>(内容) 教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的な研修を行う。</p>

(6) 平成23年度 専門性向上研修一覧

研修名	定員	講座数	回数	研修名	定員	講座数	回数
教科等研修				農業Ⅱ	25	1	2
国語ⅠA	500	1	2	工業Ⅰ	20	1	2
国語ⅠB	500	1	2	工業ⅡA	40	1	2
国語ⅡA	40	1	3	工業ⅡB	40	1	2
国語ⅡB	40	1	3	商業Ⅱ	50	1	2
国語Ⅲ	100	1	2	情報Ⅰ	40	1	3
社会ⅠA	50	1	3	教育課題研修			
社会・地理歴史・公民ⅠB	40	1	2	人権教育Ⅰ	80	1	3
社会ⅡA	200	1	2	人権教育Ⅱ	100	1	3
社会・地理歴史・公民ⅡB	40	1	2	人権教育Ⅲ	40	1	2
社会・地理歴史・公民ⅡC	40	1	2	心の教育Ⅰ・Ⅱ	500	1	2
社会・地理歴史・公民ⅡD	40	1	2	福祉・ボランティアⅡ	120	1	2
算数ⅠA-1	80	1	3	保健室経営Ⅰ	100	1	3
算数ⅠA-2	80	1	3	保健室経営Ⅱ	100	1	3
数学ⅠB	50	1	3	生活指導Ⅰ	100	1	2
算数ⅡA	150	1	3	生活指導Ⅱ	100	1	2
数学ⅡB	40	1	2	生き物飼育Ⅱ	80	1	2
数学ⅡC	40	1	2	環境教育Ⅰ	100	1	2
数学Ⅲ	40	1	3	環境教育Ⅱ-1	30	1	2
理科ⅠA-1	30	1	6	環境教育Ⅱ-2	30	1	2
理科ⅠA-2	30	1	6	健康教育Ⅱ	150	1	3
理科ⅠB	30	1	3	健康教育Ⅲ	100	1	2
理科ⅠC	20	1	2	国際理解教育ⅡA	100	1	3
理科ⅠD	40	1	2	国際理解教育ⅡB	100	1	3
理科ⅡA	40	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠA	50	1	2
理科ⅡB	30	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠB	30	1	2
理科ⅡC	80	1	2	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠC	30	1	2
生活Ⅰ	80	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育Ⅱ	50	1	3
音楽ⅠA	50	1	5	JSLカリキュラムⅡ	50	1	3
音楽ⅠB	50	1	5	進路指導・キャリア教育Ⅰ・Ⅱ	500	1	2
音楽Ⅱ	150	1	2	進路指導・キャリア教育Ⅲ	40	1	3
図画工作ⅠA	50	1	3	読書活動Ⅰ・Ⅱ	500	1	2
美術ⅠB	50	1	3	読書活動Ⅲ	60	1	2
図画工作・美術Ⅱ	50	1	2	島しょ・へき地教育Ⅱ	50	1	2
図画工作・美術Ⅲ	50	1	4	ものづくり教育Ⅰ	20	1	2
体育Ⅰ	60	1	3	ものづくり教育Ⅱ	20	1	2
体育ⅡA	100	1	2	情報教育Ⅱ	500	1	2
保健体育ⅡB	25	1	2	栽培技術ⅠA	40	1	2
保健体育ⅡC	25	1	2	栽培技術ⅠB	40	1	2
保健体育ⅡD	25	1	2	特別支援教育ⅠA	500	1	2
保健体育ⅡE	25	1	2	特別支援教育ⅠB	500	1	2
体育ⅢA	100	1	2	特別支援教育ⅡA	150	1	2
保健体育ⅢB	100	1	2	特別支援教育ⅡB	80	1	3
家庭Ⅰ	40	1	3	特別支援教育ⅡC	100	1	3
家庭ⅡA	60	1	3	特別支援教育ⅡD	800	1	2
家庭ⅡB	90	1	3	特別支援教育ⅢA	100	1	2
技術Ⅱ	40	1	3	特別支援教育ⅢB	30	1	3
外国語活動ⅠA-1	50	1	3	特別支援教育ⅢC	100	1	2
外国語活動ⅠA-2	50	1	3	学校教育相談ⅠA	800	1	2
外国語活動ⅠA-3	50	1	3	学校教育相談ⅠB	140	1	2
英語ⅠB	50	1	3	学校教育相談ⅠC	150	1	2
外国語活動ⅡA	100	1	2	学校教育相談ⅡA	120	1	2
英語ⅡB	90	1	3	学校教育相談ⅡB	110	1	2
英語Ⅲ	100	1	2	学校教育相談ⅡC	110	1	2
道徳Ⅰ	40	1	3	学校教育相談ⅢA	100	1	2
道徳Ⅱ	500	1	2	学校教育相談ⅢB	70	1	2
特別活動Ⅰ	120	1	2				
特別活動Ⅱ	90	1	3				
総合的な学習の時間Ⅰ	100	1	3				
総合的な学習の時間Ⅱ	60	1	2				
教科等研修合計	5,205	65	174	教育課題研修合計	7,870	49	111

※ 回数は1研修当たりの回数で、半日1回

4 平成23年度 研修実施計画

平成23年4月1日現在

種 別	対象・派遣期間等	講座数	計画回数	計画人数	備考(担当課)	
(1) 職層研修	教育管理職研修		5	38	938	教育経営課
	都立学校長研修	都立学校長	1	3	248	
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	5	5	
	公立学校校長候補者研修	校長選考合格者	1	10	309	
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	4	371	
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	8	5	
	教育管理職候補者研修		7	40	1,051	
	教育管理職候補者A研修	教育管理職選考合格者	4	22	318	
	教育管理職候補者B研修		2	12	693	
	教育管理職候補者C研修		1	6	40	
	人事考課評価者訓練		3	20	1,170	
	人事考課評価者訓練Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	10	270	
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長・副校長等	1	10	900	
	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 主幹教諭等	3	3	250	
	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 主幹教諭等	5	10	700	
	公立学校主任教諭任用前研修(新規)	小・中・都立学校 主任教諭・主任養護教諭等	1	10	2,238	
	都立学校主任教諭任用時研修(新規)	都立学校 主任教諭・主任養護教諭	1	4	592	
教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	15	100		
都立学校主任研修(教務・生活指導・進路指導)	都立学校主任	6	12	898		
学校評価指導者研修	統括指導主事、統括学校経営支援主事等	1	6	50		
職 層 研 修 計		33	158	7,987		
(2) 必修研修	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	都立学校新任教諭等	6	59	800	授業力向上課
	新規採用者研修	幼新任教諭、小・中・都立学校新任養護教諭等	8	60	150	
	期限付任用教員任用時研修	期限付任用教員	7	72	200	
	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1年次(初任者)研修を修了した都立学校教諭	1	10	590	
	都立学校3年次研修	2年次研修を修了した都立学校教諭	1	8	580	
	都立学校4年次授業観察	入都4年目にあたる都立学校教諭	1	560	560	
	10年経験者研修	教職11年目の小・中・都立学校教諭等	5	270	1,073	
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	1	5	50	
必 修 研 修 計		30	1,044	4,003		
(3) 教科等・教育課題研修	教科等研修(専門性向上研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)	幼・小・中・都立学校教諭等	65	173	5,205	専門教育 向上課
	教育課題研修(専門性課題研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)	幼・小・中・都立学校教諭等	49	111	7,870	
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	5	20	170	
	ICT活用研修	都立学校教諭等	5	15	150	
	授業力アップ研修	小・中・都立学校教諭等	1	5	12	
	中高一貫教育理解研修	中・高校教諭等	1	3	80	
	各種研修団体との連携研修	中・高・特別支援学校教諭等	5	21	190	教育開発課
	幼稚園教育理解推進事業	幼・小・特別支援学校教諭等	2	4	190	
	中高一貫教育校1年次研修	中高一貫教育校配置1年目の教員	1	3	80	
	ものづくり企業派遣研修	工業高校教諭等	1	5	10	
	理数系教員指導力向上研修	小・中・都立学校教諭等	1	16	320	
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	1	1,000	
	島しょ教育研修(11の島しょ訪問)	島しょ小・中・都立学校教諭等	1	26	650	
夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等	4	4	2,680		
教 科 等 ・ 教 育 課 題 研 修 計		142	407	18,607		
(4) リーダー養成研修	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3	12	370	専門教育 向上課
	ICT学習指導推進者養成研修	都立学校教諭等	1	44	660	
	派遣研修(研究所等)		5	-	98	企 画 課
	独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	校長・教頭15日間、中堅教員25日間、各種講座	2	-	54	
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	短期約9週間、長期1年間・各種講座	3	-	19	
	伝統音楽指導者養成研修等	小・中・都立学校教諭等	3	-	25	
	派遣研修(大学院)		3	-	35	教育開発課
	新教育大学大学院派遣研修(22・23年度派遣)	2年間	1	-	1	
	新教育大学大学院派遣研修(23・24年度派遣)	2年間	1	-	1	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1年間	1	-	3	
	教職大学院派遣研修	1年間	1	-	30	
東京都教員研究生	幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	1	-	12	授業力向上課	
東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	2	2,000	1,000		
東京教師道場錬成講座	小・中・都立学校教諭等、3年間	4	25	97		
リ ー ダ ー 養 成 研 修 計		19	2,081	2,272		
(5) その他	指導力不足教員指導改善研修	指導が不適切である教員	1	302	未定	教育経営課
	指導力不足教員指導向上研修	指導に課題がある教員	1	73	未定	
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	-	未定	
	そ の 他 の 研 修 計		3	375	未定	
合 計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)			227	4,065	32,869	

注) ・計画回数は、半日で1回、但し、初任者研修は1日で1回 ・計画人数合計は、指導力不足教員指導改善研修、指導力不足教員指導向上研修、服務事故再発防止研修を除く。

5 平成22年度研修実施状況

平成23年3月31日現在

種別	対象	講座数	延べ実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	校種別内訳				受講率 c/a		
								幼	小	中	高		特	指導主事等
管理職等研修		14	150	3,024	-	-	3,024	1	777	590	1,213	423	437	100.0%
	都立学校校長研修	1	5	248	-	-	248	0	0	0	192	56	0	100.0%
	都立学校選抜校長研修	1	6	5	-	-	5	0	0	0	3	2	0	100.0%
	公立学校校長職候補者研修	1	13	207	-	-	207	0	131	58	14	4	0	100.0%
	都立学校副校長研修	1	5	371	-	-	371	0	0	0	274	97	0	100.0%
	教育管理職候補者A研修	4	28	320	-	-	320	1	167	67	55	30	0	100.0%
	教育管理職候補者B研修	2	42	928	-	-	928	0	392	357	139	40	0	100.0%
	教育管理職候補者C研修	1	6	18	-	-	18	0	7	10	0	1	0	100.0%
	人事考課評価者訓練Ⅰ・Ⅱ講師養成研修	1	2	61	-	-	61	0	5	0	5	0	51	100.0%
	人事考課評価者訓練Ⅲ講師養成研修	1	8	154	-	-	154	0	75	67	8	4	0	100.0%
	人事考課評価者訓練Ⅲ	1	35	712	-	-	712	0	0	31	523	189	386	100.0%
	都立学校主幹教諭任用時研修	3	3	183	-	-	183	0	0	3	146	33	2	100.0%
	公立学校主幹教諭スキルアップ研修	5	10	566	-	-	532	0	225	157	125	25	0	94.0%
	主任教諭任用時研修	1	11	2,472	-	-	2,472	0	2,042		430		0	100.0%
	公立学校主任教諭任用前研修	1	10	2,261	-	-	2,198	-	1,180	447	440	131	-	97.2%
	教育行政研修	1	18	100	-	-	49	0	21	8	12	8	0	49.0%
	都立学校主任研修	6	24	920	-	-	920	0	0	0	745	175	0	100.0%
	職層研修計	31	226	9,526	-	-	9,378	1	4,245	1,205	3,111	795	439	98.4%
	東京都若手教員育成研修1年次(初任者)研修	5	54	620	-	-	756	0	80	49	329	298	0	121.9%
	新規採用者研修	7	67	183	-	-	149	32	60	39	11	7	0	81.4%
	期限付任用教員任用時研修	6	45	200	-	-	165	0	46	9	46	64	0	82.5%
	都立学校2年次研修	2	11	581	-	-	581	0	0	0	274	307	0	100.0%
	都立学校3年次研修	2	6	487	-	-	487	0	0	0	215	272	0	100.0%
	都立学校4年次授業観察	1	335	339	-	-	335	0	0	0	203	132	0	98.8%
	10年経験者研修	5	286	906	-	-	853	3	366	175	174	135	0	94.2%
	養護教諭研修(10年経験者)	1	5	45	-	-	42	0	23	11	7	1	0	93.3%
	必修研修計	29	809(3)	3,361	-	-	3,368	35	575	283	1,259	1,216	0	100.2%

種別	対象	講座数	延べ実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	校種別内訳				受講率 c/a			
								幼	小	中	高		障	指導主事等	
(3) 教科等教育課題研修	専門性向上研修(教科等)	72	169	5,685	6,658	117.1%	4,693	0	2,412	1,155	658	468	0	82.6%	
	専門性向上研修(教育課題)	57	108	8,080	8,770	108.5%	6,277	18	2,536	1,706	1,093	924	0	77.7%	
	進学指導のための授業力向上研修	1	20	170	118	69.4%	116	0	0	34	80	2	0	68.2%	
	ICT活用研修	3	9	90	104	115.6%	89	0	3	3	55	28	0	98.9%	
	授業力アップ研修	2	5	12	15	125.0%	12	0	6	3	3	0	0	100.0%	
	中高一貫教育校教員養成研修	1	8	80	156	195.0%	132	0	0	31	100	1	0	165.0%	
	ものづくり企業派遣研修	1	27	10	4	40.0%	4	0	0	0	4	0	0	40.0%	
	理数系教員指導力向上研修	1	23	734	445	60.6%	445	0	180	112	150	3	0	60.6%	
	東京都教育実践発表会	1	1	1,000	494	49.4%	494	62	116	73	89	58	96	49.4%	
	認定研修団体による研修	81	255	4,611	2,142	46.5%	2,072	276	783	453	512	48	0	44.9%	
	夏季集中講座	4	4	2,680	1,216	45.4%	1,129	19	543	286	116	165	0	42.1%	
	教科等・教育課題研修	224	629	23,152	20,122	86.9%	15,463	375	6,579	3,856	2,860	1,697	96	66.8%	
	特別支援教育コーディネーター研修	3	12	350	300	85.7%	297	1	82	48	129	37	0	84.9%	
	ICT活用研修学習指導者養成研修	1	44	660	590	89.4%	590	0	0	8	474	108	0	89.4%	
	派遣研修	11	—	133	226	169.9%	153	0	79	30	16	9	23	115.0%	
(4) リーダー養成研修	独立行政法人教員研修センター(中央研修等)	2	—	54	71	131.5%	71	0	37	15	4	1	14	131.5%	
	国立特殊教育総合研究所派遣研修	3	—	19	38	200.0%	37	0	14	4	7	7	6	194.7%	
	伝統音楽指導者養成研修等	3	—	25	50	200.0%	20	0	8	7	4	1	3	80.0%	
	新教育大学大学院派遣研修(21・22年度派遣)	1	—	1	12	1200.0%	1	0	1	0	0	0	0	100.0%	
	新教育大学大学院派遣研修(22・23年度派遣)	1	—	1	5	500.0%	1	0	1	0	0	0	0	100.0%	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1	—	3	28	933.3%	3	0	1	1	1	0	0	100.0%	
	教職大学院派遣研修	1	—	30	22	73.3%	20	0	17	3	0	0	0	66.7%	
	東京都教員研究生	1	—	12	12	100.0%	12	0	9	3	0	0	—	100.0%	
	東京教師道場	1	1,807	1,000	951	95.1%	951	0	595	151	133	72	0	95.1%	
	東京教師道場錬成講座	1	287	375	169	45.1%	169	0	89	33	37	10	0	45.1%	
	リーダー養成研修計	18	2,150	2,530	2,248	88.9%	2,172	1	854	273	789	236	23	85.8%	
	指導力不足等教員研修	2	428	27	—	—	—	16	—	13	3	0	0	—	59.3%
	適格性に課題のある教育管理職研修	1	10	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—
	服務事故再発防止研修	1	50	—	—	—	—	50	0	14	19	15	2	0	—
	学校評価指導者研修	1	6	50	37	74.0%	37	0	18	15	3	1	0	74.0%	
その他の研修計	5	494	77	—	—	—	103	0	45	37	18	3	0	—	
合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	307	4,308 (3)	38,646	22,370	—	—	30,484	412	12,298	5,654	8,037	3,947	558	78.9%	

IV 行政系職員の研修事業

教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職までの行政系職員の局研修を企画・実施している。内容は、職層研修、実務研修、課題研修などである。

平成23年度 行政系職員研修一覧

区分	研修名	対象			規模		平成22年度		
		小中	都立	事務局	人数	日数	実績(人)		
職層研修	新任研修	新任職員研修	○	○	○	120	1.0	119	
		新任職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ		○	○	各60	1.5	128	
	現任研修	転入職員研修	○	○	○	120	0.5	126	
		小中学校転入職員研修	○			60	0.5	58	
		小中学校転入職員フォローアップ研修	○			60	0.5	51	
		都政課題研究〔採用2年目〕		○	○	50	各0.5	36	
		行政職員のための教育行政研修1〔採用3年目〕		○	○	50	1.0	42	
		キャリア研修1〔採用3年目〕		○	○	50	2.0	45	
		若手職員育成研修Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	40	1.5	86	
		小中学校事務職員リーダー研修	○			40	1.0		
		中堅職員研修1-1、1-2	○	○	○	各120	0.5/1	217	
		中堅職員研修2	○	○	○	100	0.5	78	
		中堅職員研修3	○	○	○	30	0.5	13	
		主任研修〔主任1年目〕	○	○	○	各60	各1.0	79	
		行政職員のための教育行政研修2〔主任1・3年目〕		○	○	50	1.0	32	
		キャリア研修2〔主任2・3年目〕		○	○	50	2.0	34	
		中堅職員研修〔組織支援力〕〔都歴20年〕	○	○		各50	各1.0	168	
	監督者研修	行政職員のための教育行政研修3〔係長1年目〕		○	○	20	1.0	6	
		係長研修1〔係長1年目〕	○	○	○	30	2.0	34	
		係長研修2〔ライン係長1年目〕		○	○	30	1.0	18	
		新任経営企画室長研修〔1年目〕		○		20	1.5	31	
		経営企画室長研修〔課題〕〔3年目〕		○		30	0.5	21	
		課長補佐研修〔課題〕	○	○	○	50	0.5	0	
		○JT推進		○	○	各40	各0.5	76	
	管理者研修	私費会計〔新任経営企画室長等〕		○		40	0.5	29	
		私費会計		○		10	0.5	0	
		汚職防止・同和問題		○	○	各85	各0.5	46	
		業績評価等			○	各60	各0.5	113	
		課題研修		○	○	20	0.5	0	
	職能研修	専門実務研修	○JT推進		○	○	各20	各0.5	0
			学校司書研修		○		90	0.5	50
			看護職員研修		○		40	3.0	32
			社会教育主事等研修※生涯学習課主催			○	別途	別途	332
図書館司書等研修※中央図書館が直接実施					○	別途	別途	-	
一般実務研修		栄養士等研修※義務教育課等主催	○	○		別途	別途	-	
		経営企画課長企画研修〔13科目、15回〕	○	○	○	各100	各0.5	807	
		学校徴収金の実務		○		各100	各0.5	123	
		契約事務の基礎		○	○	100	0.5	99	
		契約事務		○		100	0.5	234	
技能職員研修		○		10	0.5	10			
課題研修	課題研修	汚職等非行防止・人権問題	○	○	○	各350	各0.5	1,576	
		情報セキュリティ		○	○	4,500		4,178	
		個人情報保護		○	○	4,500		4,166	
		環境マネジメントシステム			○	60	eラーニング	44	
		環境マネジメントシステム・フォローアップ			○	600		410	
		人権問題研修	○	○	○	250	0.5	202	
		セクシュアルハラスメント防止	○	○	○	250	0.5		
	課題研修〔苦情対応〕	○	○	○	250	0.5	443		
	OA研修	パソコン研修-パソコン入門-	○	○	○	各18	各1.0	35	
		パソコン研修-WORD初級-	○	○	○	各18	各1.0	71	
		パソコン研修-E X C E L 初級-	○	○	○	各18	各2.0	88	
		パソコン研修-E X C E L 中級-	○	○	○	各18	各2.0	115	
		パソコン研修-A C C E S S 入門-	○	○	○	各18	各2.0	51	
パソコン研修-P o w e r P o i n t 入門-		○	○	○	各18	各1.0	55		
パソコン研修-ホームページ・ビルダー入門-	○	○	○	各18	各1.0	53			

V 教育開発事業（教育開発課）

「東京都教育ビジョン（第2次）」を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標や基本方針に示された教育課題の解決に資する研究を行う。

また、研究紀要や指導資料等を作成し、学校等へ配布するとともに、研究発表会の開催やホームページを活用して研究成果の普及・啓発を図る。

1 教育課題研究

平成23年度 研究主題一覧	
1	自尊感情や自己肯定感に関する研究（第4年次）
2	言語活動の充実に関する研究（第2年次）

2 人権教育

(1) 目的

教育庁総務部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充実、研究成果の研修への活用、人権教育研究を推進する幼稚園・学校への支援を図る。

(2) 内容

- ア 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供
- イ 人権教育研修等での研究成果の活用

*研究成果の普及・報告書・リーフレット等の配布、公開講座等における発表、ホームページでの紹介、教科等・教育課題研修等での活用

3 授業研究ヘルプデスク

(1) 目的

授業力向上を目指す学校や教員及びその指導を行う各教育委員会等を対象に、校内研修の充実や授業改善、授業づくりの支援を目的として、電話、ファクシミリ、Eメールによる相談や教育情報の提供を行う。

(2) 対象

東京都公立学校及び幼稚園の教員、各区市町村教育委員会指導主事等

(3) 内容

- ア 学校、教員の授業力向上に向けた来所、電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付・回答を行う。
- イ 研究に関わる情報の収集・整理や報告書等のPDF化を行い、東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的に進める。

4 東京未来塾

- (1) 目的
首都大学東京と高等学校等との連携を通して、日本の将来を担い得る改革型リーダーとしての資質をもつ人材を育成する。
- (2) 対象
都内の国公立高等学校等に在籍する3年生50名以内
- (3) 内容
土曜の午後、長期休業中に特別講義、課題解決学習、ゼミナールを行うほか、夏季休業日に企業等での体験学習を実施する。また、情報通信機器を利用した指導を年間通して実施する。

5 東京教師養成塾

- (1) 目的
高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市町村教育委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。
- (2) 対象
教員を養成している大学の4年生及び大学院生(2年生)150名
- (3) 内容
年間40日程度の特別教育実習、土曜日の午後等にゼミナール及び講義を行い、地域行事やボランティア活動への参加、または、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナールの一部・講義を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数3年次までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

6 教育に関する資料収集・活用

閲覧室・教科書センターとして、教育関係の図書、雑誌及び研究報告書等を収集・整理し、コンピュータによるデータベースを作成し、検索・閲覧できるようにする。(教科用図書は現行教科書のみ常設展示)

また、立川分室においても文献室を設置し、教育関係の図書等の閲覧できるようにする。

- (1) 図書・資料の収蔵数(平成掲載23年3月1日現在)
 - ア 教職員研修センター
図書 約46,700冊、雑誌 約100種類、研究報告書 約40,000冊、現行教科用図書(小・中・高・特支)
 - イ 立川分室
図書 約6,100冊、現行教科用図書(小・中・高・特支)
- (2) 人権教育関係資料
人権教育に関する資料を収集・整理し、閲覧に供するとともに、ビデオ・DVD教材の貸出を行う。
- (3) 研究成果の普及、教育情報の提供
インターネット・ホームページでの教育情報の提供、エル・ネットビデオの貸出等を行う。
(ホームページアドレス) <http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp>

VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会

外部委員による評価を取り入れて東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進・教職員の資質・能力の向上を図るため、「東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会」を設置している。

(構成)

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者10名以内

(所掌事項)

- (1) 研修・研究の評価に関すること
- (2) 教職員の資質・能力の向上に関すること
- (3) その他必要な事項に関すること

(担当課) 企画課

VII 東京都教職員研修センター運営協議会

東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の充実を図るため、東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁、東京都学校経営支援センター及び東京都教職員研修センターの関係者で構成する「東京都教職員研修センター運営協議会」を設置している。

運営協議会では、次の事項について協議する。

- (1) センターが実施する研修・研究事業に関すること
- (2) 初任者研修実施に関すること
- (3) その他必要な事項に関すること

必要に応じて運営協議会に幹事会を置くことができる。

(担当課) 企画課

Ⅷ 平成23年度予算概要

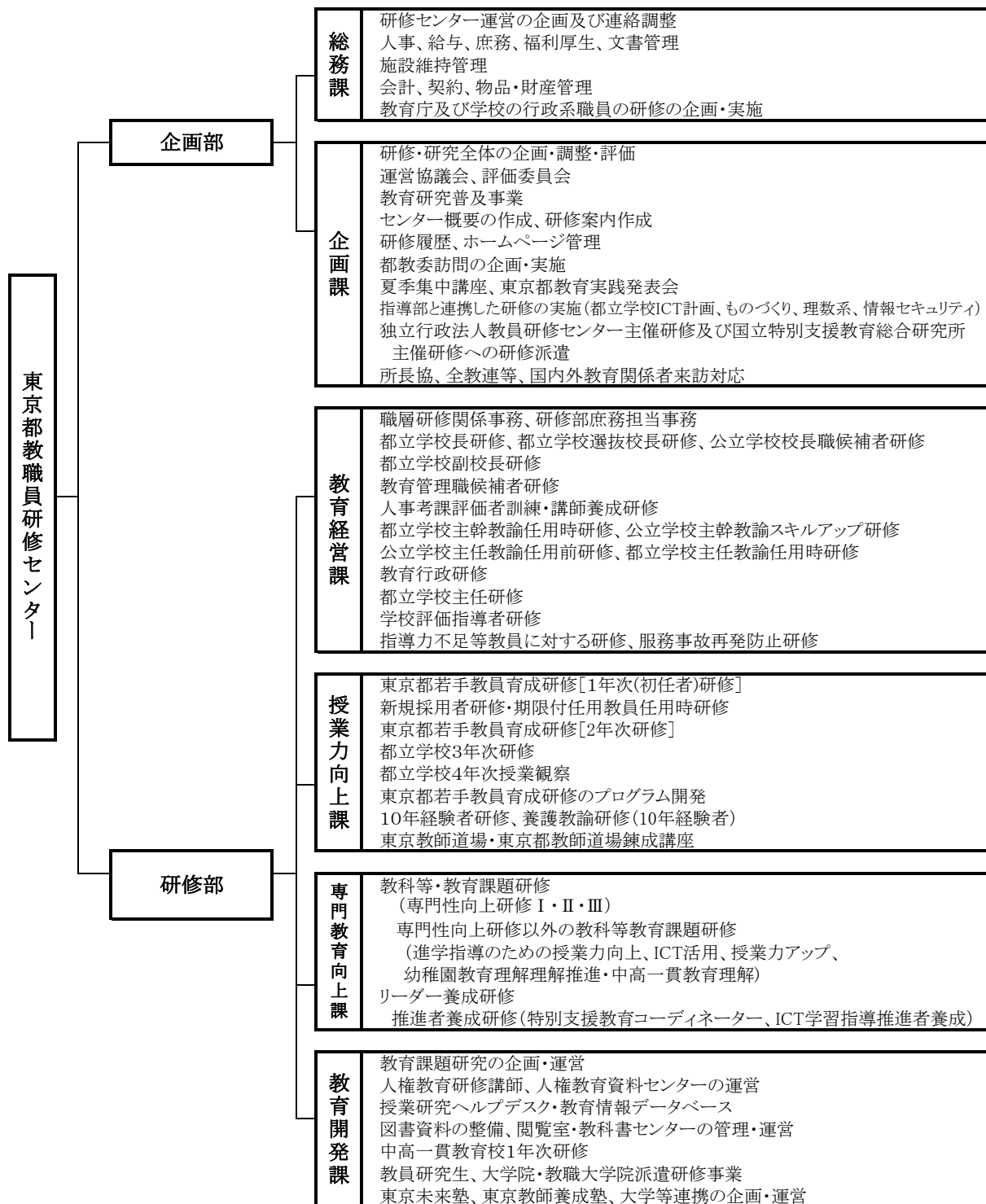
単位：千円

区 分		予 算 額			備 考	
		23年度	22年度	増 減		
管理運営		159,964	133,320	26,644	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営	
建物維持管理		126,264	135,105	△ 8,841	教職員研修センターの建物維持管理費	
施設劣化度調査(諸施設整備費)		0	10,183	△ 10,183	教職員研修センターの施設設備劣化度調査	
合 計		286,228	278,608	7,620		
教員の資質能力の向上	必修研修	東京都若手教員育成研修	90,226	98,238	△ 8,012	新規採用教員、養護教諭等に対する研修
		東京都若手教員育成研修(2年次)	19,821	0	19,821	2年次教員に対する研修
		経験者研修等(3年次)	2,530	3,867	△ 1,337	3年次教員に対する研修
		経験者研修等(10年)	23,465	19,082	4,383	教職経験10年経過者に対する研修
		若手教員育成プログラムの開発	8,682	9,657	△ 975	実施調査等経費
	小 計		144,724	130,844	13,880	
	職層研修	教育管理職等研修	28,220	28,922	△ 702	校長、副校長、教育管理職候補者等研修
		主幹教諭研修	5,632	5,197	435	都立学校主幹教諭任用時、スキルアップ研修(2年次)
		主任教諭研修	12,646	6,972	5,674	主任教諭任用前、任用時研修
		学校評価指導者研修	417	417	0	学校評価の基礎的遂行能力を育成する研修
		小 計	46,915	41,508	5,407	
	専門研修	文部科学省主催講座	3,639	3,639	0	(独)教員研修センター研修参加等旅費、伝達研修
		専門研修	28,716	28,716	0	教科等、教育課題、リーダー養成研修
		学校教育相談	3,713	3,713	0	教育課題研修のうち学校教育相談研修
		ICT活用研修	299	299	0	教育課題研修のうち都立学校ICT計画との連携講座
		小 計	36,367	36,367	0	
	育成研修	特別支援コーディネーター育成研修	1,128	1,128	0	特別支援コーディネーターの育成
		指導力不足教員に対する研修	3,060	3,027	33	指導力不足等教員に対する研修
		小 計	4,188	4,155	33	
	調査研究	調査研究(二次含む)	29,592	29,565	27	教育に関する調査研究、教育情報資料等の提供、普及
人権教育センター		2,844	2,844	0	人権教育に関する資料収集、閲覧、貸出	
小 計		32,436	32,409	27		
東京教師養成塾		65,188	64,470	718	小学校教諭を希望する大学4年生等の教師養成	
東京教師道場		100,029	98,812	1,217	「10年後の東京」への実行プログラム	
東京未来塾の運営		6,279	6,279	0	都内高校3年を対象とする改革型リーダーの資質育成	
子供の自尊感情を高めるための教育の充実		11,556	11,556	0	子供の自尊感情を高めるための調査・研究・研修	
教職大学院派遣研修		30,000	30,000	0	管理職候補者及び現職教員の教職大学院への派遣研修	
合 計		477,682	456,400	21,282		
指導奨励費計		763,910	735,008	28,902		
行政職員研修		23,849	20,544	3,305	学校事務職員、教育庁事務局職員の実務及び人権研修	
教育管理費計		23,849	20,544	3,305		
研修センター予算総計		787,759	755,552	32,207		

注：施設管理費には教育相談センター及び経営支援センターの施設維持費を含む。

IX 組織、事務分掌及び職員数

1 組織及び事務分掌



2 職員数 (平成23年4月1日現在)

教育庁理事兼所長	1
部長	2
課長	7
統括指導主事	15
指導主事	39
事務職員等	21
計	85
専務的非常勤職員	78
嘱託員	6
合計	169

X 沿革及び施設概要

1 沿革

- 昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。
- 昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。
- 昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。
- 昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。
- 平成 8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び旧都立情報処理教育センターの統合)
- 平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。
- 平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織改編し、文京区(現在地)へ移転した。

2 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027㎡

区分	延床面積	主な施設
屋上	291 ㎡	アンテナ塔 EV機械室
8階	1,169	研修室(9室)
7階	1,159	教育開発課(東京未来塾、東京教師養成塾) 研修室(3室)
6階	1,159	研修室(9室) 講師控室
5階	1,159	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4階	1,159	企画部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3階	1,173	研修部長室 教育経営課 教育開発課 理科室 ICT研修室 保健室
2階	311	ピロティ
1階	3,543	所長室 講師控室 総務課 防災センター 研修室(1室) ラウンジ 図書閲覧室・教科書センター 東京都教育相談センター 学校問題解決サポートセンター
地下1階	2,285	電気室 機械室 総務部分室 人事部分室 総務課分室 印刷室
地下2階	3,619	視聴覚ホール 研修室(3室) 講師控室 ミーティングルーム
計	17,027	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

区分	延床面積	主な施設
4階	241 ㎡	研修室(1室)
3階	952	研修室(11室)
2階	508	研修室(2室) 文献室 管理室

XI 東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3

電話 03(5802)0201

F A X 03(5802)0333

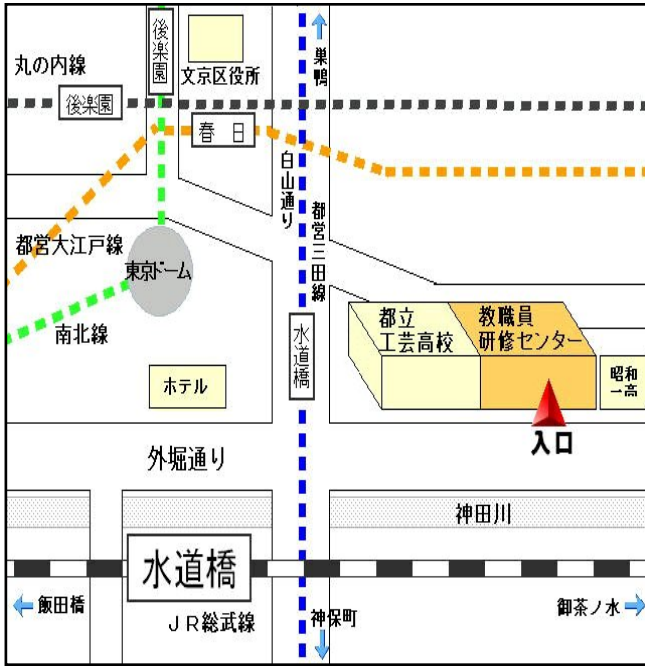
東京都教職員研修センター 立川分室

〒190-8543 東京都立川市錦町6-3-1

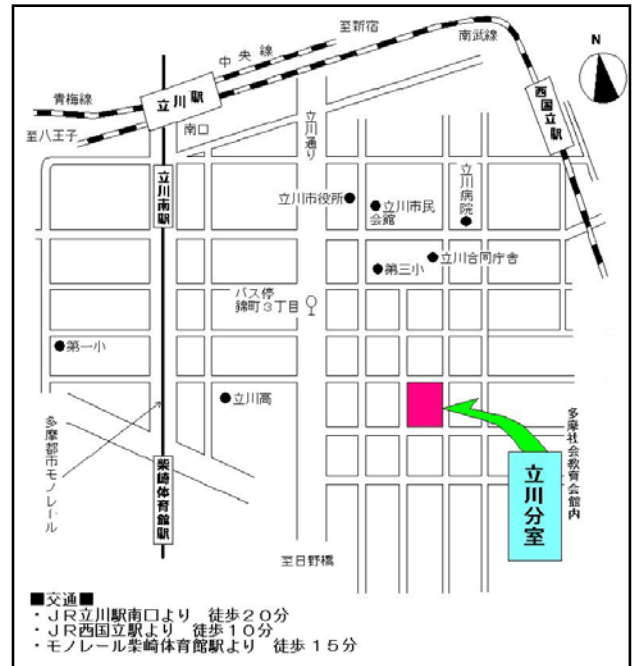
多摩教育センター内

電話 042(524)6291

F A X 042(522)0544



- 交通■ ・ J R 水道橋駅東口より 徒歩4分
- ・ 地下鉄 水道橋駅より 徒歩3分



- 交通■
- ・ J R 立川駅南口より 徒歩20分
- ・ J R 西国立駅より 徒歩10分
- ・ モノレール 柴崎体育館駅より 徒歩15分

平成23年度
東京都教職員研修センター事業概要

発行日 平成23年4月15日
担当課 東京都教職員研修センター企画部企画課
所在地 〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3
電 話 03-5802-0266
F A X 03-5802-2077
E-mail S0200328@section.metro.tokyo.jp